



## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

    その他有価証券

        時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブ 原則として 時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

    建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。

    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

        建物及び建物付属設備 10～60年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

    定額法によっております。

##### (3) リース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

    売上債権等の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

    従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

    過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

    数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

###### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・先物為替予約取引等

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

###### ・ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規定に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約等を行っております。

###### ・ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 会計方針の変更

##### (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を総平均法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

##### (2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

#### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,744,769 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,184,921 千円
関係会社に対する長期金銭債権	26,944 千円
関係会社に対する短期金銭債務	184,711 千円

#### 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

##### 1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
普通株式（株）	18	—	—	18	
自己株式	—	—	—	—	